

若者の雇用対策のさらなる充実を求める意見書

今春卒業見込みの大学生の就職内定率は、昨年12月1日時点で68.8%にとどまり、調査を開始した平成8年以降で最悪となった。日本の将来を担うべき若者の人生にとって厳しい問題であり、経済・社会の活力低下という点から見ても大変憂慮すべき事態である。

景気低迷が長引く中、大企業が採用を絞り込んでいるにもかかわらず、学生は大企業志向が高く、一方、採用意欲が高い中小企業には人材が集まらないといった、いわゆる雇用のミスマッチ(不適合)が就職内定率低下の要因の一つと考えられる。

国は、こうした事態を深刻に受けとめ、今こそ若者の雇用対策をさらに充実させるべきである。

特に、都市部で暮らす学生が地方の企業情報を求めても、事業内容や採用情報などを提供できておらず、都市と地方の雇用情報の格差が指摘されている。若者の雇用確保と地元企業の活性化のためにも、自治体が行う中小企業と学生をつなぐ「マッチング事業」に積極的な支援が必要と考える。

本県においても「ジョブカフェくまもと」や10地域振興局に設置している「ジョブカフェ・ブランチ」により、若者の就業相談やマッチング支援に取り組んでいるが、大学生の就職状況は全国と比べてもなお一層厳しい状況にある。

よって、国におかれては、雇用ミスマッチの解消をはじめとする若者の雇用対策を充実させるため、以下の項目を早急に決定、実施されるよう強く要望する。

記

- 1 人材を求める地方の中小企業と学生をつなぐための「マッチング事業」を自治体が積極的に取り組めるよう支援すること。
 - 2 就活ナビサイトの整備等を通じて、地域雇用の情報格差を解消すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年3月15日

熊本県議会議長 小杉 直

衆議院議長	横路孝弘様
参議院議長	西岡武夫様
内閣総理大臣	菅直人様
厚生労働大臣	細川律夫様
経済産業大臣	海江田万里様